

平成17年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年10月6日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**
 コード番号 **8266**
 (URL <http://www.izumiya.co.jp>)

上場取引所(所属部) 大・東
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 紀 男
 問合せ先責任者 役職名 秘書・広報室長 氏名 田 中 博 和
 決算取締役会開催日 平成16年10月 6日
 中間配当支払開始日 平成16年11月10日

TEL (06)6657-3310 (ダイヤル・イン)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年8月中間期の業績(平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	161,903	(0.2)	2,111	(4.6)	1,930	(0.3)
15年8月中間期	161,591	(0.6)	2,214	(0.3)	1,924	(0.5)
16年2月期	328,161		4,332		3,651	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	909	(7.0)	10	71
15年8月中間期	978	(36.7)	11	56
16年2月期	1,714		20	01

(注) 期中平均株式数 16年8月中間期 84,956,123 株 15年8月中間期 84,601,018 株 16年2月期 84,568,372 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期	6	00		
15年8月中間期	6	00		
16年2月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	238,869	101,378	42.4	1,190	18
15年8月中間期	249,046	99,414	39.9	1,176	02
16年2月期	242,188	100,376	41.4	1,187	11

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 85,179,270 株 15年8月中間期 84,534,347 株 16年2月期 84,536,199 株
 期末自己株式数 16年8月中間期 2,112,095 株 15年8月中間期 2,757,018 株 16年2月期 2,755,166 株

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	
通期	円	銭	円	銭	円	銭
	328,500	4,700	4,000	1,800	6	00
					12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 13銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 末 平成15年8月31日	当 中 間 会 計 期 間 末 平成16年8月31日	前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 平成16年2月29日	期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 末 平成15年8月31日	当 中 間 会 計 期 間 末 平成16年8月31日	前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 平成16年2月29日
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	43,305	39,877	45,809	流動負債	96,357	81,351	90,065
現金及び預金	7,536	4,957	7,228	支払手形	5,137	4,643	6,304
受取手形	2	2	3	買掛金	19,663	16,443	16,513
売掛金	8,943	9,012	8,632	短期借入金	49,290	44,883	50,595
たな卸資産	20,838	19,325	20,974	一年内償還社債	160	160	160
短期貸付金	479	511	475	コマーシャルペーパー	8,500	4,000	3,500
繰延税金資産	2,022	2,235	3,546	未払法人税等	906	769	255
その他	3,695	4,005	5,138	ポイントカード引当金	326	521	433
貸倒引当金	211	173	189	賞与引当金	997	995	988
				設備関係等支払手形	2,498	362	1,853
固定資産	205,687	198,940	196,340	その他	8,878	8,571	9,462
(有形固定資産)	(131,041)	(130,922)	(129,915)	固定負債	53,275	56,138	51,747
建物	60,016	58,002	58,940	社債	5,840	8,180	5,760
土地	65,096	67,191	65,019	長期借入金	36,053	36,717	34,770
その他	5,927	5,728	5,955	退職給付引当金	811	965	881
(無形固定資産)	(8,529)	(8,194)	(8,384)	役員退職慰労引当金	786	759	786
(投資その他の資産)	(66,117)	(59,823)	(58,041)	債務保証損失引当金	91	91	91
投資有価証券	10,785	12,302	11,684	預り保証金	6,954	6,827	6,789
敷金及び保証金	46,760	38,307	38,321	長期未払金	2,738	2,598	2,668
繰延税金資産	5,387	3,091	2,002	負債合計	149,632	137,490	141,812
その他	6,795	6,822	6,736	(資本の部)			
貸倒引当金	3,612	699	704	(資本金)	(39,066)	(39,066)	(39,066)
繰延資産	53	51	38	(資本剰余金)	(47,065)	(47,049)	(47,065)
社債発行費	53	51	38	資本準備金	31,069	31,069	31,069
				その他資本剰余金	15,996	15,979	15,996
				資本金及び資本剰余金減少差益	16,000	16,000	16,000
				自己株式処分差損	4	20	4
				(利益剰余金)	(14,905)	(15,514)	(15,134)
				任意積立金	5,068	5,117	5,068
				中間(当期)未処分利益	9,836	10,397	10,065
				(その他有価証券評価差額金)	(272)	(785)	(459)
				(自己株式)	(1,350)	(1,036)	(1,349)
資産合計	249,046	238,869	242,188	資本合計	99,414	101,378	100,376
合計	249,046	238,869	242,188	合計	249,046	238,869	242,188

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
	自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日		自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日		自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	157,702	100.0	157,665	100.0	320,143	100.0
売 上 原 価	118,320	75.0	117,602	74.6	240,042	75.0
売 上 総 利 益	39,381	25.0	40,062	25.4	80,100	25.0
営 業 収 入	3,889	2.5	4,237	2.7	8,017	2.5
営 業 総 利 益	43,270	27.4	44,300	28.1	88,118	27.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,056	26.0	42,189	26.8	83,785	26.2
営 業 利 益	2,214	1.4	2,111	1.3	4,332	1.4
営 業 外 収 益	573	0.4	569	0.4	972	0.3
営 業 外 費 用	863	0.5	750	0.5	1,654	0.5
経 常 利 益	1,924	1.2	1,930	1.2	3,651	1.1
特 別 利 益	80	0.1	-	-	1,106	0.3
特 別 損 失	321	0.2	428	0.3	1,633	0.5
税引前中間(当期)純利益	1,683	1.1	1,501	1.0	3,124	1.0
法人税、住民税及び事業税	653	0.4	591	0.4	2	0.0
法人税等調整額	52	0.0	-	-	1,408	0.4
中間(当期)純利益	978	0.6	909	0.6	1,714	0.5
前期繰越利益	4,576	2.9	9,487	6.0	4,576	1.4
法定準備金取崩高	4,281	2.7	-	-	4,281	1.3
中間配当額	-	-	-	-	507	0.2
中間(当期)未処分利益	9,836	6.2	10,397	6.6	10,065	3.1

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---|---|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券
 子会社株式及び関連会社株式
 その他の有価証券
 時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産
 商 品
 商品 不動産
 貯 蔵 品</p> | <p>移動平均法による原価法</p> <p>決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>売価還元法による原価法
 個別法による原価法
 最終仕入原価法による原価法</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> | <p>建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
 建物 34年～39年</p> <p>定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> |
| <p>3. 繰延資産の処理方法
 社債発行費</p> | <p>商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法</p> |
| <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p>(6) ポイントカード引当金</p> | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末必要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態などを勘案して、個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> |
| <p>5. リース取引の処理方法</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法</p> | <p>税抜方式を採用しております。</p> |
| <p>7. 1株当たりの中間純利益</p> | <p>10円 71銭</p> |

注記事項

〔中間貸借対照表関係〕

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	101,717	104,636	103,206
2. 担保に供している資産	25,511	25,025	25,242
3. 保証債務	3,275	5,475	3,175
4. 貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、3,221百万円であります。			
5. 商法施行規則第124条第3号の規定により、時価の総額がその取得価額の総額を超え時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、785百万円であります。			
6. 従来、商品不動産に計上していた2,290百万円は、店舗として使用することが決定した為、当中間会計期間において土地に振替えしております。			

〔中間損益計算書関係〕

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,426	2,357	5,121
無形固定資産	339	325	693
計	2,766	2,682	5,815
2. 営業外収益の主な内訳			
受取利息	93	90	182
受取配当金	217	283	230
受取地代家賃	64	46	132
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	718	631	1,380
社債利息	33	44	68
4. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	9	-	61
過年度賃料差額受入	65	-	65
貸倒引当金戻入額	-	-	944
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却損	-	209	86
固定資産除却損	190	158	498
保証金流動化に伴う債権譲渡損	-	-	285
店舗業態変更に伴う損失	80	-	263

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建 物	百万円 414	百万円 218	百万円 195	百万円 463	百万円 297	百万円 165	百万円 477	百万円 283	百万円 193
(有形固定資産)									
その他	14,859	8,873	5,985	19,058	10,326	8,731	19,280	10,598	8,682
ソフトウェア	429	311	117	756	363	393	422	343	78
合 計	15,703	9,404	6,299	20,277	10,987	9,290	20,180	11,225	8,954

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法によっております。

2. 「(有形固定資産)その他」のうち、主なものは「器具及び備品」であります。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1年内	2,208	2,591	2,595
1年超	4,090	6,699	6,359
合 計	6,299	9,290	8,954

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法になっております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
支払リース料	1,136	1,419	2,683
減価償却費相当額	1,136	1,419	2,683

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
未経過リース料			
1年内	5,333	5,976	5,835
1年超	53,309	54,056	55,686
合 計	58,642	60,032	61,521

〔有価証券関係〕

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。